様式１

大分市提出分

年　　　月　　　日

**「新分野チャレンジ資金」事業計画書（案）**

申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（法人の場合は法人名） |  |
| 代表者名（法人の場合のみ） |  |
| 所在地（個人の場合は住所） |  |
| 事業所所在地（個人で住所と異なる場合） |  |
| 主な事業 |  |  事業形態 | 1.法人　　2.個人 |
| 設立(開始)年月日 |  |  資 本 金 |  　　　　　　千円 |
| 従業者数 | ①常用従業者数 | 人 | ②常用従業者数（役員・家族） | 　　人 |
| ③臨時従業者数（ﾊﾟｰﾄ、ｱﾙﾊﾞｲﾄを含む） | 人 | 従業者総数（①＋②＋③） | 　　　人 |
| 主な事業の内容 |  |
| 自社の強み |  |

１．新たな事業を行う理由

|  |
| --- |
| ※外部環境の変化等をふまえて具体的に記入してください。 |

２．新たな事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業着手予定年月または着手年月（計画１年目の開始年月を記入） | 　　年　　　月 |
| 事業再構築の別（該当項目にチェック） | ①新分野展開（「主たる事業」や「主たる業種」を変更することなく、新製品の製造や、新たな商品もしくはサービスの提供により、新たな市場に進出する） | □ |
| ②事業転換（新製品の製造や、新たな商品もしくはサービスの提供により、「主たる業種」を変更することなく、「主たる事業」を変更する） | □ |
| ③業種転換（新製品の製造や、新たな商品もしくはサービスの提供により、主たる業種を変更する） | □ |
| ④業態転換（製品又は商品若しくはサービスの製造方法又は提供方法を相当程度変更する） | □ |
| 事業の属する分類（日本標準産業分類ベース） | 従前の主な事業 | 新たな事業 |
| コード | 項目名 | コード | 項目名 |
| 大分類 |  |  |  |  |
| 中分類 |  |  |  |  |
| 小分類 |  |  |  |  |
| 細分類 |  |  |  |  |
| ※新たに製造する製品や、新たな商品もしくはサービスを具体的に記入してください。（業態転換の場合は、変更前と変更後の製品の製造方法又は商品若しくはサービスの提供方法を併せて記入してください。また、既存の設備の撤去、既存の店舗の縮小等を伴う提供方法の変更であれば、新たな商品もしくはサービスの提供がなくてもかまいません。） |

注　すでに事業に着手している場合、着手日は令和２年４月以降である必要があります。

注　「主たる業種」とは、売上高構成比率の最も高い事業が属する、総務省が定める日本標準産業分類に基づく大分類の産業をいいます。

注　「主たる事業」とは、売上高構成比率の最も高い事業が属する、総務省が定める日本標準産業分類に基づく中分類、小分類又は細分類の産業をいいます。

注　「事業の属する分類」には、業種転換を行う場合は大分類のコードと項目名を記載してください。事業転換を行う場合は、中分類、小分類または細分類のうち、転換を行う分類のコードと項目名を記載してください。

注　新分野展開を行う場合は、主な事業の属する細分類のコードと項目名を記載してください。

３．事業により得られる効果

|  |
| --- |
| ※できるだけ具体的に記入してください。 |

４．所要資金計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資 金 名 | 金　額(千円) | 使　　途　　の　　概　　要 |
| 設備資金 | 土　 地 |  |  |
| 建　 物 |  |  |
| 機 械 設 備 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
|  |  |
| 運転資金 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　　計 |  |  |

注　使途の概要欄については，できるだけ具体的に記入してください。

５．要件確認表

計画達成年（売上高または付加価値額の要件を満たす最初の年）の売上高及び付加価値額を記入してください。

※様式２の事業計画書（金融機関提出分）の「１．損益計画」を作成のうえ記入して下さい）

|  |  |
| --- | --- |
|  　 　計画達成年項 目 | 　３年目 / ４年目 / ５年目該当する年を丸で囲んでください |
| 新たな事業① | その他の事業② | 合計③(①＋②) | ①/③（%） |
| 売上高  |  |  |  |  |
| 付加価値額 |  |  |  |  |

注　**新分野展開または業態転換**を行う場合は、売上高の①/③が**10％以上**または付加価値額の①/③が15％以上のいずれかを満たす必要があります。

注　**事業転換または業種転換**を行う場合は、「新たな事業①」の売上高が、「その他の事業②」よりも大きな売上となる必要があります。

**事業転換または業種転換**を行う場合で、３つ以上の事業（新たな事業を含む。）を営んでおり、それぞれの事業が異なる産業分類に属している場合は、以下の表を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 計画年項　目 | 計画達成年（要件確認表と同じ計画年） |
| コード及び項目名（産業分類ベース） | 売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 合計額 | 円 | ％ |

注　新たな事業の属する産業分類が、最も高い売上高構成比を占める必要があります。

注　売上高の合計額が、要件確認表の売上高の「合計③」と同額になる必要があります。

注　「コード及び項目名」には、本計画書の「２．新たな事業の内容」の「事業の属する分類」に記載した分類レベルで記載してください。

６．事業計画書作成支援機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支援機関名 | 職　名 | 氏　　　名 |
|  |  |  |
| 電話番号 | e-mail |
|  |  |

認定経営革新等支援機関ＩＤ番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ＩＤ番号については、中小企業庁ホームページをご覧ください。なお、ホームページにＩＤ番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。また、支援機関名は、中小企業庁ホームページに記載されているものと一致させるようご留意ください。